

ところで生きがい個人の問題であることはまさにそうであるが、日本人は生きがいということ職場で働くことのなかに見出してきたような気がする。それは結局、生きがいを高度成長そのもののなかに見出していったというふうにも考えられるわけである。ところで私も経済学者は勤労意欲ということ問題を考える場合、インカムとレジャーの選択ということを理論的基礎に踏まえて考えているわけである。生きがいがインカムそのものを高めることにあるのか、あるいはレジャーを充実することにあるのかという点は、これはやはり国によって、あるいは経済社会の発展の程度によって違うわけであろう。問題はレジャーのなか生きがいを見出すということが単純に遊ぶことに生きがいを見出すことではないところにある。働く場所とそうでない場所とを分けた時に、いわば職場以外の場所で公共的仕事に従事することに生きがいを見出す人々が少くとも欧米にはかなり多いと考えられる。つまり企業あるいは会社という場所以外で地域社会というコミュニティの中で公共的な仕事に従事することに生きがいを見出していく人が非常に多いということである。社会福祉、社会保障の充実が、今後インカムとレジャーの選択におけるレジャーの充実として、地域社会というコミュニティの中で見出す喜びと生きがいというものとの密接につながってくる必要があり、またそうなるのではなからうか。今日の地域住民のいろいろな運動を見ても、そういうところにある種の今後のあり方を予想できるのではないか。

〈コメント〉

富 永 健 一

経済学者を大ざっぱに成長派と福祉派と分けることができるとすると、加藤先生のご報告は福祉派の発言であると思う。私も社会学者は目的設定として福祉派もしくは連帯派になる傾向が強いわけであるけれども、私の場合は、社会発展という概念を究極的にウェルフェアの増加として目的的に定義していく、そういう意味での福祉派と自分を考えている。したがって成長派の経済学者に対しては原理的な問題についていろいろ異論を述べる必要を感じずるかもしれないが、加藤先生のご発言は福祉的な観点であるから、私としては原理的に異論を述べる余地はちょっとないわけである。その意味でもむしろ私は加藤先生のご報告に対して補足的なことを述べる役割にあると思う。

ただ、1つコメントをしておきたいことがある。それ

はパンフレットの結論の部分に「経済成長の利益の内容を明らかにし、だれが真の利益者であり、それゆえ、だれが福祉を高めるための負担を覚悟すべきかということを示すことが必要だ」という問題提起をなさっているわけであるが、ところがこの設問に対して加藤先生ご自身、体系的に答を与えていらっしゃる。文脈から読み取ると、地価が上昇して得をしたのは土地成金だというふうにもとれるわけだが、またそのことには異論がないわけだけれども、そうであるならば高度成長にともなう外部経済効果の受益者というものを体系的にあげなければならないわけで、そのなかにはたとえば都市化の利益を受けた小売商も入るだろうし、あるいは公害の費用負担を免れてきた企業も入るだろうし、非常に多くの経済主体がそこにあげられなければならないと思う。そういう高度成長にともなう外部経済効果の問題は、結局、市場メカニズムがそれらの問題について働かないということによって引き起された不公平の問題であるから、これにはそれ固有の解決策を考えるべきであると思う。たとえば課税方式というのはその1つである。加藤先生は公共投資が土地の値上りを促進したから、公共投資には問題があるというご指摘をなさったけれども、もちろん不公平の是正は必要なのだが、他方、公共投資つまり社会的公共財に対する国家支出の増加が抑制されなければならないということにはならないと思う。この点で加藤先生は、高福祉高負担というのは、高福祉適正負担と言いかえられるべきだとおっしゃったけれども、高負担の問題自体が起ってくることは避けられないと思う。高負担は避けられないけれども、分配の問題が残るのだというふうにいうのが適正ではないかと思う。

以上が私のコメントであるが、これからさきは補足的な議論を述べたいと思う。加藤先生は福祉の議論を非常に広く解釈されて、いわゆる社会保障あるいは社会福祉についての通常の考え方は、第1の段階には適用されるけれども、今日では適用されえないというふうにおっしゃっていたと思う。私もこの点、非常に賛成で、社会保障あるいは社会福祉についてのいくつかの書物に私も目を通して見たのだけれども、非常に伝統的な社会政策型の色合いの書物が多いわけで、非常にせまい概念設定がなされるわけである。しかし社会保障とか社会福祉とかいう概念は、本来歴史的なその時その時の歴史的な事情から形成されるものであって、加藤先生の標題に経済情勢ということばがあって、それをきょうは長期、中期、短期というふうに分けられたけれども、長期の意味での経済情勢、あるいはもっと広くいえば社会情勢によって、

そういう概念の中身は変わってくると思う。すなわち以前は労働者政策だったものが、ホワイトカラー、自営業者も入ってくるというふうに範囲が広がっているし、いわゆる社会問題の性格も変化してきているのであって、ニュー・プロブレムというような、たとえば急速な都市化によって都市の生活環境が悪化して、その被害を受けた人々、あるいは高度産業化のマイナス効果によって欲求充足の剝奪を経験した人々にたいして、国家や自治体が補償するといったことも、福祉の重要なテーマとして含める必要がある。つまり対象者が貧困者であるとか、心身障害者であるとかいうように限定されない社会問題というものが多く登場してきているということを強調したいわけである。

そこで経済情勢とか、社会情勢とかいうことを長期的な意味で高度産業下の現段階といった意味にとると、高度成長から福祉へといわれる場合の福祉の意味も変化している。つまりそれは言い換えれば、社会的に重要な意味を賦与された逸脱現象の内容に変化が生じているということを指摘する必要があるのではないかと思うわけである。福祉ということについては私の定義は非常に広いのであって、人々の欲求充足が実現されているという状態をいうものである。政府施策としての社会保障とか社会福祉とかいうものは、システムとしての社会が人々の欲求充足の実現をはかる能力を高めることである。そういうふうに規定されると思う。システムとしての能力であるから、純個人的な努力によって実現されるような欲求充足は当然このなかには入らないわけである。したがって特に公共的にのみ得られる満足あるいは個人としてはいかんともなしがたく、システムの機能によってはじめて与えられるような欲求充足の実現能力というものがここでの問題である。

この問題について私の最近の研究のことをちょっと申上げてみたい。私はいま述べたように、福祉の上昇を目的変数と考えた。したがってそれが政策価値判断における外的基準の位置を占めると思う。社会福祉の心理面での現われを生活満足としてとらえ、これを測定すべき変数として外的基準の位置におく。生活満足という形でとらえると測定可能なものになるわけである。そういう形でこの変数を測定し、そうしておいて福祉を規定しているいろいろな生活条件を説明変数として分析するというようなことをやっているわけである。きょうの問題についてその中から重要な結論を1つ2つ申してみると、住宅というのが生活満足を左右する非常に大きなウェイトをもっているということが明らかになった。換言すれば、

住宅事情が悪い状態に置かれているということは、生活満足の実現にとって非常に大きな制約条件になっているということである。それからもう1つ、やりがいのある仕事を持っているかどうかということが、また生活満足の大きさを大きく左右する重要な要因になっている。これは先ほど加藤先生のご報告の最後にあった生きがいの問題と結びついてくるわけであるが、ただ、先ほど江見先生もおっしゃったように、生きがいというのは、それだけをあげると非常に個人的なサイドの問題だというふうにとらえられることになり、それが先ほど申上げたシステムが欲求充足の実現をはかる能力、システムのそういう能力というのにそれを含めることには疑問が感じられるわけである。たとえば政治家に生きがいを高めることが政治の課題であるなんてことをうっかりいうと、それでは生きがいのないのはなにか宗教が日本に欠けているからだということになって、宗教を起すのが政治の仕事だということになりかねない。しかしそういうことが政治の課題だとは私は思わない。それは各人の心の持ち方の問題だと思う。しかし上の問題設定では、そうではなく、やりがいのある仕事ということがこの場合の私の変数になっているということなのである。仕事の生きがいということになると。まったく個人の責任だというわけにはまいらない。つまりたとえば技術革新が進むことによって単調労働がふえる、あるいは労働の緊張度がふえるというようなことになると、それが仕事の生きがいの喪失という形の結果を生むとすればそれはもはや、ただ個人の次元の問題とはいえないわけである。そういう意味でこれはむしろ政府というよりも企業の問題になってくると思うが、やはりシステムとしての社会が人々の欲求充足をはかる能力ということに関係してくる。そういう社会のシステムの能力を高めるというのが私のいう福祉の政策だということを言いたいわけである。

私は加藤先生のご報告を側面から補うつもりでこういうことを申したわけで、経済学的な議論に対して、それをもう1つ社会学的な観点から補足するということになると思うので、特に加藤先生にご返事をしていただくというものではない。

司会 たいへん時間がなくて……。今のコメントについてなにかおっしゃりたいことがあったら、簡単にひとつ……。

加藤 時間もないので、かんたんに申上げたい。私の不十分な報告に対して綿密なコメントをいただき恐縮である。実は私は経済情勢の変化と社会福祉という題名を与えられた時、なにを意味するかということがよくわか

らなかった。そこで私なりに考えたのは、経済情勢というはおそらく日本で福祉の問題を考える時に、福祉政策をやればいいのかという形で政府がとらえてしまう。そうするとこれは日本の福祉政策あるいは福祉国家をつくるという方向に果してつながっていくだろうか。こういうことを取上げるのがこの主題ではないかと思ったわけである。

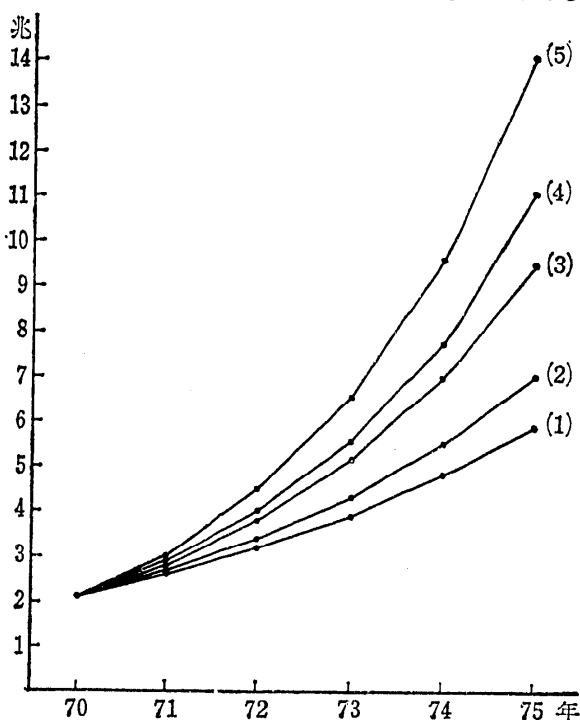
そういったことから江見さんがおっしゃった第1の問題についてはまったく賛成で、福祉の段階というものは少くとも3つある。ところが最終的な3つの問題について直接それらを取上げないで、つまり現在は3つの福祉の問題が重なって出ているのであるが、その重なって出ているものに対して、どこに中心を置くか、こちらへ重点を置けばそちらはどうなるか、あるいは生きがいのことまで含めて福祉の政策、施設を考えてやったらどんなことになるか等と考えていないという指摘に問題提起の第1があったわけである。具体的なことを申上げて恐縮であるけれども、いろいろご異論はあるかと思うが、今度の政府予算のなかで高齢扶養控除という減税が設けられた。これに対して私はどうも納得できないものがある。というのは高齢扶養控除を行うにしてもいったいこれから日本の家族主義というものをどうしていくのか、古い家族主義を考えるとできないとすれば新しい家族主義とはいったいどんなものかということについて明確な意識のないままに、現状での単なる扶養控除が行われるようだからである。これが行われれば、1つの政策として定着してしまうからそのまま持続するわけである。そういう意味からすると、場当たりの政策——大熊さんのお話だが、それはそれで結構だけれども——その場当たりの政策が福祉の将来をめざしたものにどうつながっているのか、それが明らかにならなければ、こういった政策を簡単に承認するのはおかしいのではないかと考えている。その点から福祉計画、長期計画を立てろという江見さん、大熊さんのご意見に対してはまったく賛成である。

そのことについては私は現在の日本の状態が福祉計画というものに対してどういうふうになっているかを描いてみようとした。図にあるように日本のそれぞれの福祉政策のあり方を並べてみると、日本が実際にやっているのは一番下のところで、日本がこれだけやってもこれだけにしかならないということであろうか。私も5番目ぐらいを一番可能性のあるものとして考えなければいけないと思っているが、それに近づくことすらできない状況にある。こういうことを取上げていかなければ福祉

計画との関係が出てこないのではないかと考えている。

ここでは社会保障だけを考えたが、先ほど申上げた環境整備についても考えたものとして、多少我田引水で恐縮であるけれども、こんど同盟で発表した福祉ビジョンというのがある。そのなかで私自身は福祉計画が何年後にこうならなければいけないということを描いた。それは決して不可能なものでなく、可能な状態において、年金はこのくらい、施設ならこうなるというように描き、福祉のシステム表をつくり、いったいどのくらいの財源を捻出できるかということをも検討したわけである。こういった検討をしてみても私たちの考えている福祉計画にすら及ばないということが明らかになっている。そのことを特に日本の今度の福祉政策については強調しなければならない。

そういうわけで、量的には一応いまのものを続けることができれば十分だと思っているが、ただ、公共投資はご承知のように、景気がよくなれば減らしてしまうという傾向がある。そういう傾向からいけばそのまま持続することはありえない。その意味で日本の福祉計画は、数字の上では一応まあまあというところにあるにしても内



(1) 政府負担額(Bg)は70年、71年は実績、72～75年は過去5年間の趨勢22.5%成長率で算出。

(2) GNP成長率13%、75年の $\frac{B}{GNP} = 10\%$ の理想値

(3) GNP成長率16%、75年の $\frac{B}{GNP} = 10\%$ の理想値

(4) GNP成長率13%、75年の $\frac{B}{GNP} = 15\%$ の理想値

(5) GNP成長率16%、75年の $\frac{B}{GNP} = 15\%$ の理想値

容的にも、今後のことを考えた場合にも、かなり大きなズレがある。そういうことを示してみた。

それから江見さんのお話で I_p , I_g , C_g の関係。表ではこれも一応描いているが、ここでは省略した。現在日本で一番考えなければいけないのは、長期的視点からみた場合に、 I_p と、 I_g と C_g を足したものの関係である。これすらできないということを示したかったので、ここでは特に政府消費と投資を合せてみてしまった。しかしもちろん個別的にやることも考えている。

さらに生きがいなどということを出したので非常に大ざっぱになって恐縮だが、富永さんのコメントと関連して申し上げたい。私自身が富永さんのいわれたことを誤解しているのかもしれないが、公共投資によって地価が上昇するといったことにつき公共投資が減ってしまっているのかというご意見だったような気がする。もしそういう意味であれば申し上げたいのは地価の上昇を抑えた上で成長しないと、日本のこれからの福祉政策は充実できないということである。今までの日本では地価の上昇を抑えずその地価の上昇からの利益を通じて投資を進め、成長することができた。そういう点に関し否定しているのではなく、これからの福祉政策に結びつけようと思ったら、地価の上昇を抑えなければならない。それが実は高福祉高負担を適正負担に結びつける分配の問題であるということ。つまり開発利益をどう分配するかを示さなければ、高福祉適正負担にならないのだということを言外で逆に申し上げたのである。

それから、やりがいのある仕事ということばが出たが、その点まったく賛成である。経済学者は生きがいとかやりがいとかいうことが出ると、非常に軽蔑して扱うが、社会学あるいは心理学のほうではやりがい、生きがいというものはかなり客観的にとらえられる傾向を持っているのではないかと、あるいはそういう業績がいくつも出てきているのではないと思っている。私はそれを先ほどの3つの分類に合せて3つ考えた。1つは努力である。人間が生きがいを感じるのにはやはり努力を基本とするということである。努力がないと人間は生きがいを感じなくなってしまうということは心理学的にいわれていることである。その次が長期の見通しである。つまり長期の見通しにどうつながっていくかということが明らかになっていないと生きがいとかやりがいとかいう問題はなくなってしまう。3番目が仲間づくりである。大熊さんのおっしゃったことのなかでコミュニティ、地域社会での仕事をみつけていくことに生きがいの問題があるというのは3番目である。

つまり企業のなかで仲間づくりをやって生きがいをつくり出しているというのが現在の日本の企業の行き方である。アメリカなどではそれがいないために、企業に背を向ける若者たちが登場し、ヒッピーなどが登場する。日本の場合、それが比較的押えられているのは、企業の仲間意識があるからである。それを今度はコミュニティにどう結びつけていくか。ここには三浦さんもいらしゃって非常に積極的におやりになり、松原さんなどもおやりになり、私もずいぶんど意見を承って自分自身の参考にさせていただいているが、そういったコミュニティにおける問題をこれから考えなければならない。これはまったくその通りである。

ただ、そこでいえることは、大熊さんのおっしゃったように企業のなかでの仕事の生きがいと、それからレジャーとしての生きがいとはまったく同じ3つの要素をもっているということである。遊びにも生きがいはありうるし、仕事にも生きがいはありうる。それは共通した概念としてとらえることができるのだと考えている。したがって社会福祉の問題も、実は仲間のなかにおける問題として登場する。今までは企業内福祉であった。それを社会福祉に結びつけていこうというところに生きがいの問題が出てくる。これはまったく賛成であって、そういった意味で公私の振分けということも概念的にだんだんできるのではないかと考えて話を進めてきた。十分な回答ではなかったけれども以上である。

一 般 討 論

司会 それでは皆さまからなにかご意見をお出し願いたい。

山田雄三 私から口火を切らせていただく。先ほどレポーターから経済情勢の変化と社会福祉という問題は、いったいどういう意図で提出されたかというお話があった。テーマを選定した立場からいうと、レポーターがお答えになっているように、昨今、福祉というものが非常に皮相的に解釈をされて政治問題になる傾向がでていいる。この問題を表面的な解釈に止めずに、この際もう少し反省したらどうだろうかという考えで、上記のテーマを設定したわけであるが、きょうのご報告の多彩な内容はいろいろ考えさせられるところが多いと思う。